ホリスティック企業レポート

コンペイトウ
KOMPEITO

618A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年11月13日発行

一般社団法人　証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20261112

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

KOMPEITO（618A 東証グロース）

発行日：2026/11/13

26 年 8 月期は契約社数の増加及び採算改善により、初の通期営業黒字
27 年 8 月期は主力事業の拡大と利益率の改善で、大幅営業増益を計画

アナリスト：吉林 拓馬 +81（0）3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 618A KOMPEITO 業種：サービス業 】

株価（11月12日）：1,985円　時価総額：19,683百万円　発行済株式総数：9,915,800株

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2025/8	5,737	85.0	-225	-	-245	-	-161	-	-16.4	-204.6	0.0
2026/8 実	9,865	71.9	895	-	868	-	1,079	-	109.6	191.0	0.0
2026/8 予	9,871	72.0	880	-	877	-	1,126	-	114.4	-	0.0
2027/8 予	13,683	38.7	1,705	90.5	1,674	92.7	1,022	-5.3	103.1	-	0.0

（注） 1. 連結ベース
2. 2026年6月18日付で1：70の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2026/8期と2027/8期の予想は会社予想

＞ 事業内容

◆ 冷蔵・冷凍食品を職場に常備する設置型健康社食を提供

KOMPEITO（以下、同社）は、野菜や果物、惣菜等を職場に常備し、従業員が健康的な食事を手軽に選べる環境を提供する設置型健康社食サービス「OFFICE DE YASAI（オフィスでやさい）」を主力とする福利厚生サービス事業を展開している。全国の事業所へ冷蔵・冷凍食品を定期的に届け、社員食堂を設けにくい小規模な事業所にも対応している。

「OFFICE DE YASAI」は、顧客企業の職場に専用の冷蔵庫・冷凍庫を設置し、従業員が好きな時間に食品を購入できるサービスである。冷蔵の「やさいプラン」ではサラダ、カットフルーツ、惣菜、軽食を、冷凍の「ごはんプラン」では弁当、主菜、パスタなどを提供している。導入企業は、冷蔵・冷凍の両プラン合わせて約 160 品目にのぼる月替わりのラインナップから、商品を選び、従業員は職場に届いた食品を 1 品 100 円から購入することができる。

その他事業にはサラダの自動販売機「SALAD STAND」や、企業の商品を職場で紹介する「OFFICE DE MEDIA」などがある。また、子会社の ODY デリバリーズは乳製品宅配事業を、優食は給食・配食事業を、KOMPEITO USA は米国で設置型社食事業を行っている。

主な収益は、顧客企業からの月額利用料と商品代金で構成される。2 カ月間のトライアル契約後に 1 年間の本契約へ移行するため、契約の積み上げが継続的な売上につながる。前月に注文を受け、納品時点で顧客企業が買い取る仕組みであり、同社が売れ残りを抱えるリスクを抑えている。

顧客獲得では、地域金融機関や事業会社から見込み顧客の紹介を受け、全国に配置した営業担当者が商談を行う。オンライン広告による集客とオンライン商談も併用している。商品の企画、委託製造、仕分け、配送、導入後

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

の支援までを同社が一体で管理し、宅配便と自社グループの配送網を組み合わせて全国に供給する。

＞ 業績

◆ 26 年 8 月期決算概要

26/8 期連結決算は、売上高 9,865 百万円（前期比 71.9%増）、営業利益 895 百万円（前期は 225 百万円の損失）、経常利益 868 百万円（同 245 百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,079 百万円（同 161 百万円の損失）であった（図表 1）。

【 図表 1 】26 年 8 月期実績

	25/8期		26/8期 実績		
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	前期比（%）
売上高	5,737	100.0	9,865	100.0	71.9
オフィスでやさい事業	5,474	95.4	8,764	88.8	60.1
その他事業	103	1.8	71	0.7	-31.2
連結子会社	195	3.4	1,107	11.2	5.7×
内部取引等	-34	-	-76	-	-
売上原価	1,950	34.0	3,395	34.4	74.1
売上総利益	3,787	66.0	6,470	65.6	70.8
販売費及び一般管理費	4,012	69.9	5,575	56.5	38.9
営業利益	-225	-	895	9.1	-
営業外損益	-20	-	-26	-	-
経常利益	-245	-	868	8.8	-
税引前当期純利益	-245	-	872	8.8	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-161	-	1,079	10.9	-

（注）事業別売上高は管理会計ベース。連結子会社の売上高と対売上高比は内部取引等の消去前
端数処理により、各数値の和が合計と一致しない場合がある。
（出所）決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

管理会計ベースの売上高の内訳は、オフィスでやさい事業が 8,764 百万円（前期比 60.1%増）、その他事業が 71 百万円（同 31.2%減）、連結子会社が 1,107 百万円となり、内部取引額は 76 百万円であった。

オフィスでやさい事業の新規本契約獲得数は 2,927 社（前期比 14.0%増）、解約は 861 社（同 23.5%増）となり、期末本契約社数は前期末から 2,065 社増加の 7,056 社（前期末比 41.4%増）となった（図表 2）。営業連携先からの紹介が新規獲得に占める割合は前期の 56%から 64%へ上昇した。期末の営業連携先は 319 社（同 134 社増）であり、うち金融機関は 85 機関（同 12 機関増）、その他は 234 社（同 122 社増）であった。

ARPU [注 1] は 137 万円（前期比 9.4%増）となった。冷蔵・冷凍プランの併用が進み、冷蔵庫と冷凍庫の 1 社当たり導入台数は前期末の 1.77 台から 1.82 台

（注 1）Average Revenue Per User の略語であり、1 顧客当たりの平均売上高を示す指標。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

へ増加した。冷凍弁当など単価の高い商品の販売構成比上昇と価格改定も寄与した。また、期末 ARR[注2] は 9,676 百万円（前期末比 54.7%増）となった。直近 12 カ月の平均月次解約率は 1.1%と、前期の 1.4%から低下した。

（注 2）Annual Recurring Revenue の略語であり、継続課金契約から毎年継続して得られる年次経常収益。期末月の本契約顧客の月次経常収益（MRR）を 12 倍して算出。

【 図表 2 】オフィスでやさい事業の KPI

	単位	25/8期 実績	26/8期 実績	前期比（%）	27/8期 会社計画	前期比（%）
ARR	百万円	6,256	9,676	54.7	13,960	44.3
本契約社数	社	4,991	7,056	41.4	9,317	32.0
新規本契約数	社	2,567	2,927	14.0	-	-
ARPU	万円	125	137	9.4	150	9.5
月次解約率	%	1.4	1.1	-	-	-

（注）ARR は期末月の本契約顧客の MRR×12、ARPU は本契約 1 社あたり年換算売上、本契約社数は期末月の稼働社数（トライアル除く）、月次解約率は直近 12 カ月平均、新規・解約は獲得・解約月の翌月から本契約社数に反映されるため、25/8 期末の本契約社数に 26/8 期の新規・解約を加減した値は 26/8 期末の本契約社数と一致しない。
（出所）決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

利益面では、限界利益率[注3] が 60.7%となり、前期比 1.7%ポイント改善した。価格改定効果、調達先の分散、自社企画商品の拡充、取扱量増加に伴う仕入れ・配送条件の改善が寄与した。

（注 3）本契約の売上高からトライアル分を除く商品原価・配送費を差し引いた利益率。KOMPEITO 単体ベース。

営業利益は 895 百万円（前期は 225 百万円の損失）となり、創業以来初めて営業黒字化した。主な増益要因は、本契約社数の増加 15.3 億円、顧客単価の上昇 3.5 億円、限界利益率改善他 1.9 億円であった。限界利益の増加分 20.7 億円が顧客獲得投資や固定費の増加分 9.4 億円を吸収した。

親会社株主に帰属する当期純利益が営業利益及び経常利益を上回った主な要因は、繰延税金資産の計上による税金費用の減少である。業績の黒字化に伴い、将来の課税所得に対する繰越欠損金の回収可能性が高まったことで、法人税等調整額を計上した。

◆ 27 年 8 月期会社計画

27/8 期の会社計画は、売上高 13,683 百万円（前期比 38.7%増）、営業利益 1,705 百万円（同 90.5%増）、経常利益 1,674 百万円（同 92.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,022 百万円（同 5.3%減）である。

売上計画の前提は、期末本契約社数が 9,317 社（前期末比 32.0%増）、ARPU は約 9%増の 150 万円を見込む。両者から算出される主力事業の 27/8 期末の ARR は 139.6 億円（同 44.3%増）を計画している。

解約率は前期並みの前提であり、新規顧客の獲得拡大により契約社数は 2,261 社の純増と計画している。顧客単価については、冷凍プランの併用によ

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

る冷蔵庫・冷凍庫の 1 社当たり導入台数の増加、高単価商品の構成比上昇、契約更新時の価格改定等により上昇を見込んでいる。

新規獲得では、営業担当者の増員効果を見込んでいる。営業連携先からの紹介案件を担当する正社員は、26/8 期第 2 四半期末の 31 人から 26/8 期末には 47 人へ増加した。増員効果が本契約獲得に表れるまで 4~5 カ月要するが、26/8 期下期の増員は第 4 四半期後半から一部寄与し始めており、同社は 27/8 期に増員効果が本格化すると見込んでいる。

上期に広告宣伝・営業獲得投資と営業人員の増強に注力するため、営業利益以下の各段階利益は下期偏重の計画である。親会社株主に帰属する当期純利益について前期比減益を見込んでいるのは、前期の繰延税金資産計上に伴う税負担軽減効果の反動による。

◆ 成長戦略

同社は、成長に向けて、全国をカバーする食品配送網（コールドチェーン）と営業網を活用し、オフィスでやさい事業の成長と周辺領域への展開により事業を拡大していく方針である。

現時点では、まだ開拓余地の大きいオフィスでやさい事業において、同社の強みである、「商品ラインナップの豊富さと顧客接点の多さ」、「全国食品配送網」、「全国をカバーする営業網」を最大限に活用するとともに更に強化することにより、オーガニック成長を追求することを最優先課題としている。

強みのさらなる伸長に向けた主な施策としては、商品ラインナップの更なる拡充、決済アプリを通じた及び顧客接点の強化、マテハン機器[注 4]などへの投資、配送網強化を目的とした M&A、営業連携先の継続開拓や営業人員の拡大を同社は念頭に置いている。

（注 4）生産ラインから梱包、倉庫での保管、出荷までの工程において、原材料や製品を移動・搬送・保管するために使われる機械設備の総称

周辺領域への展開に関しては、強みの一つである食品配送網を活用して飲食料品配送領域での事業拡大を目指している、これまで、乳製品、給食等の取扱いを M&A 等を通して手掛けているが、引き続き取扱品目の拡大を検討している。また、もう一つの強みである営業網を活かして福利厚生や総務領域への展開についても検討している。

＞経営課題/リスク

◆ 投資に際して留意すべき点には変更なし

証券リサーチセンターでは、同社の新規上場時に、(1)利益成長の定着と限界利益率の維持・向上、(2)食品の安全性及び安定供給に関するリスク、(3)物流・原材料コストの上昇及び配送網の維持リスクを投資に際しての留意点として指摘していた。これらのリスク要因については、引き続き留意すべきと証券リサーチセンターでは考えている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

本レポートでは、株式会社 KOMPEITO の 26 年 9 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート　KOMPEITO（618A 東証グロース）」
（2026 年 9 月 18 日発行）
KOMPEITO（618A）のアナリストレポート（IR、株、IPO）｜証券リサーチセンター

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 3 】財務諸表

損益計算書	2024/8 (百万円)	(%)	2025/8 (百万円)	(%)	2026/8 (百万円)	(%)
売上高	3,101	100.0	5,737	100.0	9,865	100.0
売上原価	1,078	34.8	1,950	34.0	3,395	34.4
売上総利益	2,022	65.2	3,787	66.0	6,470	65.6
販売費及び一般管理費	2,475	79.8	4,012	69.9	5,575	56.5
営業利益	-453	-	-225	-	895	9.1
営業外収益	5	-	7	-	16	-
営業外費用	12	-	27	-	43	-
経常利益	-460	-	-245	-	868	8.8
税引前当期純利益	-464	-	-245	-	872	8.8
親会社株主に帰属する当期純利益	-466	-	-161	-	1,079	10.9

貸借対照表	2024/8 (百万円)	(%)	2025/8 (百万円)	(%)	2026/8 (百万円)	(%)
流動資産	2,811	94.2	2,475	85.2	3,377	78.2
現金及び預金	2,314	77.6	1,529	52.6	1,761	40.8
売掛金	366	12.3	686	23.6	1,284	29.8
棚卸資産	89	3.0	183	6.3	269	6.3
固定資産	172	5.8	431	14.8	940	21.8
有形固定資産	125	4.2	220	7.6	401	9.3
無形固定資産	-	-	24	0.8	55	1.3
投資その他の資産	47	1.6	186	6.4	484	11.2
総資産	2,983	100.0	2,906	100.0	4,318	100.0
流動負債	703	23.6	973	33.5	1,747	40.5
買掛金	156	5.3	267	9.2	403	9.3
短期借入金	166	5.6	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	82	2.8	185	6.4	377	8.7
1年内償還予定の社債	-	-	-	-	150	3.5
未払金	170	5.7	279	9.6	327	7.6
固定負債	1,315	44.1	1,129	38.9	689	16.0
長期借入金	999	33.5	813	28.0	519	12.0
社債	300	10.1	300	10.3	150	3.5
純資産	965	32.4	803	27.6	1,881	43.6
自己資本	964	32.3	802	27.6	1,881	43.6

キャッシュ・フロー計算書	2024/8 (百万円)	2025/8 (百万円)	2026/8 (百万円)
営業キャッシュ・フロー	-523	-341	668
減価償却費及びその他の償却費	13	20	47
投資キャッシュ・フロー	-92	-193	-206
財務キャッシュ・フロー	2,106	-249	-229
現金及び現金同等物の増減額	1,484	-784	231
現金及び現金同等物の期末残高	2,314	1,529	1,761

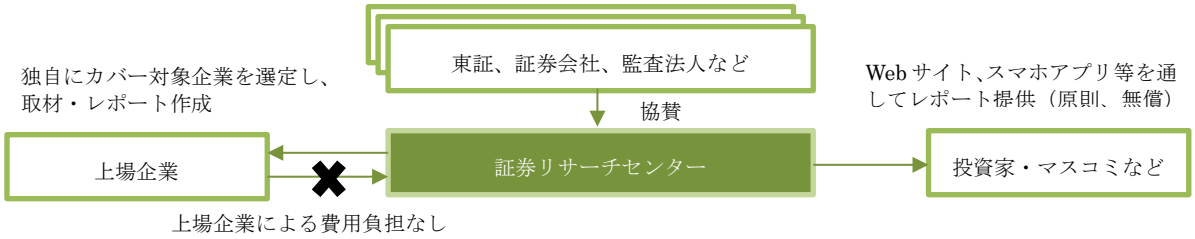
（出所）届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣＭＧ
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所　　証券会員制法人札幌証券取引所　　証券会員制法人福岡証券取引所

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会　　一般社団法人日本 IR 協議会

一般社団法人スチュワードシップ研究会　　一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。